⑶　入札の無効　本公告に示した入札参加資格を持たない者の行った入札、及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。また、落札者が落札決定から契約締結までの期間に競争入札参加停止措置を受けた場合は、本入札に関する一切を無効とする。
⑷　契約書作成の要否　要
⑸　落札者の決定方法　入札説明書による。
⑹　本入札に参加する者は予め「日本中央競馬会物品等入札心得」を熟覧し、承諾したうえで入札しなければならない。
5　Summary
⑴　Official in charge of contract : Isaka Shigetaka, General Manager, Contract and Procurement Division, Legal Affairs Department of Japan Racing Association.
⑵　Classification of the products to be procured : 71, 27
⑶　Nature and Quantity of the products to be purchased : The complete set of totalizator network.
⑷　Qualifications for the participating in the tendering procedures : A, B, C or D
⑸　Time limit of tender : By 14 : 00　19th July 2024.
⑹　Contact point for the notice : Contract and Procurement Division, Legal Affairs Department of Japan Racing Association, 1―1―1　Nishi-shimbashi, Minato-ku, Tokyo 105―0003 Japan Tel 03―3591―5251 E-mail : keiyaku-qa@jra.go.jp

入札公告の取消

次のとおり取り消します。
令和６年５月30日
支出負担行為担当官
国土交通省航空局長　平岡　成哲
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13
○第1829号
令和６年５月13日付（号外政府調達第86号11ページ）掲載の入札公告「ＲＨ―93Ａ型無線電話送信装置１式の製造」を取り消します。

入札公告（建設工事）の訂正

次のとおり訂正します。
令和６年５月30日
支出負担行為担当官
近畿地方整備局長　長谷川朋弘
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　27
1　掲載日　令和６年１月16日（号外政府調達第８号）
2　訂正内容　131頁１段目４⑵中「令和６年５月21日」を「令和６年５月29日」に訂正します。
3　訂正内容　131頁１段目４⑵ⓐ中「令和６年５月21日」を「令和６年５月29日」に訂正します。
4　訂正内容　131頁１段目４⑵ⓒ中「令和６年５月21日」を「令和６年５月29日」に訂正します。
5　訂正内容　131頁１段目４⑷中「令和６年５月21日」を「令和６年５月29日」に訂正します。
6　訂正内容　131頁２段目４⑸ⓐ中「令和６年５月21日」を「令和６年５月29日」に訂正します。
7　訂正内容　131頁２段目４⑸ⓑ中「令和６年５月21日」を「令和６年５月29日」に訂正します。
8　訂正内容　131頁２段目４⑸ⓒ中「令和６年５月21日」を「令和６年５月29日」に訂正します。
9　訂正内容　131頁２段目４⑸ⓓⒶ中「令和６年５月24日」を「令和６年６月３日」に訂正します。
10　訂正内容　131頁２段目４⑸ⓓⒷ中「令和６年５月24日」を「令和６年６月３日」に訂正します。
11　訂正内容　132頁１段目６⑸中「21 May」を「29 May」に訂正します。

入札公示

公募型プロポーザル方式に係る手続開始の公示（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を除く））

次のとおり技術提案書の提出を招請します。
令和６年５月30日
独立行政法人
鉄道建設・運輸施設整備支援機構
契約担当役
鉄道技術センター長　渡邉　　修
◎調達機関番号　565　◎所在地番号　13
○技セ公告第３号
1　役務の概要
⑴　品目分類番号　42
⑵　役務件名　都心部・臨海地域地下鉄、線形計画他（電子入札対象案件）
⑶　役務内容　本役務は、東京都臨海地域における交通政策審議会答申第198号に記載された路線の概略路線計画のうち、線形計画等の深度化を行うことを目的とする。
⑷　履行期間　契約締結日の翌日から令和８年３月９日
⑸　本役務は、資料の提出及び見積等を電子入札システムにより実施する対象役務である。
なお、電子入札システムにより難い者は、契約担当役の承諾を得た場合に限り紙入札方式に変更することができる。
2　参加資格、選定基準及び評価基準
⑴　参加資格
ア　単体有資格者
㋐　独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構契約事務規程（平成15年10月機構規程第78号）第４条又は第５条の規定に該当しない者であること。
㋑　独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構（以下「当機構」という。）における「土木関係建設コンサルタント業務」に係る令和５・６年度一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けていること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、当機構が別に定める手続に基づく競争参加資格の再認定を受けていること。）。
㋒　当機構理事長から「関東甲信地区」において独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構の工事等請負契約に係る指名停止等措置要綱（平成15年10月機構規程第83号）に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。
㋓　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、当機構公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
イ　技術提案書を提出しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。
ウ　設計共同体　ア及びイに掲げる条件を満たしている者により構成される設計共同体であって、「競争参加者の資格に関する公示」（令和６年５月30日付け契約担当役 鉄道技術センター長）及び本公示に基づく審査の結果、契約担当役から技術提案書の提出者として選定された設計共同体とする。
⑵　技術提案書の提出者を選定するための基準
ア　建設コンサルタント登録規程（昭和52年４月15日建設省告示第717号）の登録規程に基づく登録状況
イ　役務の実績
ウ　配置予定の技術者の資格、経歴、手持ち業務の状況
エ　当該役務の実施体制（再委託又は技術協力の予定を含む。）
オ　ワーク・ライフ・バランス関連認定の取得状況
⑶　技術提案書を特定するための評価基準
ア　配置予定の技術者の経験及び能力　配置予定の技術者の資格、役務の経験、手持ち業務の状況、担当した役務の作業成績
イ　役務実施方針及び手法　説明書の理解度、実施方針の妥当性、実施手法の妥当性
ウ　評価テーマに関する技術提案
3　手続等
⑴　担当窓口　〒105―0011 東京都港区芝公園二丁目４番１号（芝パークビル５階）　独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構 鉄道技術センター　企画部　管理課　契約グループ　電話03―5403―8732
電子メールアドレス
keiyaku.tky@jrtt.go.jp